

日本人は筋書きのないフィクションの中で生きている。官僚独裁主義が民主主義になり、デフレ経済が国家の経済運営になり、現行憲法が違憲になり、人災が天災になり、非科学が科学になり、不条理が条理になっている。

4月26日に、資金管理団体「陸山会」の土地購入をめぐり、政治資金規正法違反を問われた小沢一郎民主党元代表に無罪判決が下された。それを受けて、あろうことか5月9日に指定弁護士は「既存の証拠でも判決の誤りは十分に指摘できる。新証拠がなくても控訴審で有罪判決を得られる」と言及し控訴に踏み切った。しかも「この控訴は政治的影響はない」という事実無根の見解を表明した。検察審査会制度は検察が不起訴にした事案を一般人の感覚で判断し、起訴すべきかどうか審査する制度である。控訴するかどうかは指定弁護士だけの判断ではなく、起訴相当を議決した検察審査員を含めた決議によって結論を出すべきではないか。政治家には不逮捕特権があるように、間接民主制の下、代議士としての身分は保障されている。

しかも与党の代表選に出馬する可能性がある政治家の進退に影響する事実を踏まえれば、控訴は検察審査会制度の乱用に当たる。それが有権者の声が反映されず、3人の指定弁護士の意見によって決定されるのは民主主義下ではあり得ない。検察審査会制度の本来の目的から大きく逸脱している。検察審査会の審議は開示されていないので発告の経緯や審議の内容などについて、この制度全体を通して検証することは難しい。推定無罪の原則を無視している指定弁護士とマスコミの人権感覚が問われるべきである。政治家が政治活動を制限されることによる損失は大きい。いつまでも政治資金規正法違反

日本社会というフィクションの中で

江原幸志

の被告扱いにされることによって、有権者が託した政策実現を妨害することは間接民主制の否定であり、指定弁護士もマスコミもよく考えてほしい。

「決められない政治」の根源には、マニフェストに謳った公約を反古にして消費税増税法案成立に政治生命を懸けるという議員が民主党党首でいる矛盾がある。多くの国民は民主党のマニフェストに共鳴して政権を委ねたのであるが、3代の政権にわたり、選挙公約を反古にしている。しかも、野田首相は3年前の麻生内閣不信任の演説で「消費税5%分の12兆6千億円が天下り法人に流れている。シロアリを退治しなくてはならない」と消費税増税より天下りの根絶を先決事項として掲げていた。野田首相は所信表明でこの転向についての経緯を国民に明らかにすべきである。もし、首相自らが説明しないと、首相が官僚によってマインドコントロールにかけられているという疑念が払拭できず、民主党政権になって官僚独裁主義がより強化されたと受け取らざるを得ない。

衆参のねじれによる「決められない政治」を解消するために衆参同日選挙が囁かれている。2009年の衆院選で2.30倍の「一票の格差」について最高裁は違憲判決を下している。選挙は民主主義の原点であり、それが違憲であるのを、その選挙によって選ばれた代議士によって構成されている国会が真っ先に是正しようとしなのは本当におかしい。「決められない政治」以前の話であり、他国の独裁政治を批判することはできない。ちなみに政党内の代表選挙においても「一票の格差」が激しい。国会議員がこの問題に鈍感な証左であるが、格差を是正すべきである。「有権者は寝ていた方がいい」と言われても何も感じないのもおかしいが、「一票の格差」を

そのままにして投票率が低いと有権者にその責任を負わせるのもおかしい。

5月10日に官邸で「新成長戦略のフォローアップ」の会議が行われた。平成22年6月に策定した「新成長戦略」の評価は376件中36件が「成果あり」という結果であった。消費税増税の前提として日本経済の再建が必至であるが、「新成長戦略」の打率が1割に満たないのは「新成長戦略」でさえも机上の空論であることが窺える。野田政権では「新産業・新市場の創出に向けて」が提案されているが、すでに市場に出ている言葉の羅列で新規性も発展性も乏しいので、2年後の検証でまた1割の打率に止まらないようにもう一度見直しが必要である。国交省の掲げている「約5,000万戸の既存住宅ストックの省エネ改修を促進」に至っては論外である。

地球温暖化対策は国家戦略として、①地球温暖化対策のための税の導入、②再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度、③地球温暖化問題解決に向けたグリーン・イノベーション加速のための総合戦略、が掲げられている。2020年までにCO₂ 25 %削減が目標である。デフレ経済下では①はあり得ない。②は消費者全体に電気料金の値上げにつながるので実現は難しく、原発存続の理由付けに使われる恐れがある。③は太陽電池、電気推進車両技術、省エネルギー技術などが挙げられるが、生産拠点がアジアに移行しているので日本の経済成長にどれほど貢献するか疑問である。これらのすべてに補助金行政が行われ、成果は出なくても天下り法人には税金が投入されるので、官僚にとってはその目的は達成される。

国交省は経産省・環境省と歩調を合わせて「住宅・建築物の省エネ化、低炭素社会の実現」にやっきになっている。国交省は6月11日まで「低炭素社会に向けた住まいと住まい方」の推進方策について中間とりまとめ(案)に関する意見の募集を行っている。建築関係者は国交省に専門家として意見を寄せてほしい。「中間とりまとめ」通りに施策が講じられると「建築のあり方」を根本的に変える恐れがある。中央環境審議会・産業構造審議会合同会議の村上氏の「民生用エネルギー消費と消費者の行動パターン」で示されている村上氏のシナリオ

通りに着実に現実化している。このシナリオの最終的な成果は、2020年にたとえ地球寒冷化であっても低炭素化社会の実現とCASBEEの義務化が達成される。「中間とりまとめ」の傍観者はこのシナリオのエキストラになる。

今年3月にまとめられた『福島原発事故独立検証委員会調査・検証報告書』は興味深く読めるが、「安全神話」の社会的背景についても浅く触れられている。いずれ「地球温暖化」神話についても検証されるときがくるであろう。日本はすべてがフィクションの中で社会が成り立っている珍しい国であるが、その中でも多くの人が幸せを感じ、自死者が出ない社会であってほしいと思う。

- 天下りの根絶！（麻生内閣不信任の野田佳彦演説）
http://www.youtube.com/watch?v=-3wVwe8a_8c&feature=BFa&list=FLs1AHyHhWB-sf6C5-PDKWIA
- 新成長戦略のフォローアップ
http://www.npu.go.jp/policy/policy04/archive05_10.html#haifu
- 「新産業・新市場の創出」に向けた取組 国土交通省
http://www.npu.go.jp/policy/policy04/pdf/20120302_2/shiryo8.pdf
- 太陽観測衛星「ひので」、太陽極域磁場の反転を捉えた
<http://hinode.nao.ac.jp/news/120419PressRelease/>
- 低炭素社会づくりとは？
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/teitanso/>
- 住宅：低炭素社会に向けた住まいと住まい方推進会議 - 国土交通省
http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000023.html
- 「低炭素社会に向けた住まいと住まい方」の推進方策について中間とりまとめ(案)に関する意見の募集について
http://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_000362.html
- 民生用エネルギー消費と消費者の行動パターン
<http://www.env.go.jp/council/06earth/y060-70/mat04.pdf>
- エコハウスは健康ハウス。本当ですか？
<http://www.challenge25.go.jp/knowledge/future/teitanso/naruhodo/03.html>
- 福島原発事故独立検証委員会 調査・検証報告書
<http://rebuildjpn.org/fukushima/report>
- 東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会
<http://icanps.go.jp/>
- 東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会 中間報告
<http://icanps.go.jp/post-1.htm>

えはら・こういち | 木の建築設計
1962年東京都生まれ。1987年東京理科大学建築学科卒業。1996年木の建築設計設立